令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	鳩山町	地方交付税種地	2-5

人口		
	令和2年国調(人)	13,560
	平成27年国調(人)	14,338
	増減率　(%)	-5.4
住民基本台帳人口（※7）	令03.01.01(人)	13,446
	うち日本人(人)	13,306
	令02.01.01(人)	13,657
	うち日本人(人)	13,533
	増減率　(%)	-1.5
	うち日本人(%)	-1.7
面積（k㎡）		25.73
人口密度（人/k㎡）		527
世帯数（世帯）		5,399

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	213	217
	3.4	3.2
第2次	1,662	1,849
	26.6	26.9
第3次	4,370	4,809
	70.0	69.9

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,030
副市区町村長	1	5,840
教育長	1	5,580
議会議長	1	2,980
議会副議長	1	2,320
議会議員	10	2,110

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	97	301,088	3,104
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	4	13,790	3,448
臨時職員	-	-	-
合計	101	314,878	3,118
ラスパイレス指数			96.7

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	8,235,103	5,791,614
歳出総額	8,022,117	5,454,738
歳入歳出差引	212,986	336,876
翌年度に繰越すべき財源	39,776	229,747
実質収支	173,210	107,129
単年度収支	66,081	32,872
積立金	101,560	19,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	167,641	51,872
基準財政収入額	1,751,199	1,679,700
基準財政需要額	3,041,566	2,875,050
標準税収入額等	2,214,486	2,136,815
経常経費充当一般財源等	3,362,017	3,335,046
歳入一般財源等	4,670,073	4,038,195
地方債現在高	7,372,302	7,048,248
うち公的資金	3,964,997	4,142,838
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,270	211,270
積立金現在高 財政調整基金	321,738	220,178
減債基金	188	188
その他特定目的基金	258,733	243,121

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	4.7	3.0
経常収支比率	90.7	91.4
(※1)	(96.0)	(96.9)
標準財政規模	3,707,973	3,535,269
財政力指数	0.59	0.60
公債費負担比率	13.5	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.6	10.2
将来負担比率	119.2	115.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水事業特別会計
(8)	浄化槽設置管理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合
(10)	西入間広域消防組合
(11)	埼玉西部環境保全組合
(12)	坂戸地区衛生組合
(13)	広域静苑組合
(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(15)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(16)	埼玉県市町村総合事務組合
(17)	埼玉県市町村総合事務組合
(18)	彩の国さいたま人づくり広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,693,056	20.6	1,693,056	48.4
地方譲与税	65,970	0.8	65,970	1.9
利子割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
配当割交付金	7,079	0.1	7,079	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,400	0.1	8,400	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	271,209	3.3	271,209	7.7
ゴルフ場利用税交付金	85,797	1.0	85,797	2.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,308	0.1	9,308	0.3
法人事業税交付金	4,963	0.1	4,963	0.1
地方特例交付金	12,864	0.2	12,864	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	6,622	0.1	6,622	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	4,730	0.1	4,730	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,512	0.0	1,512	0.0
地方交付税	1,392,742	16.9	1,288,230	36.8
普通交付税	1,288,230	15.6	1,288,230	36.8
特別交付税	104,469	1.3	－	－
震災復興特別交付税	43	0.0	－	－
(一般財源計)	3,552,738	43.1	3,448,226	98.5
交通安全対策特別交付金	2,275	0.0	2,275	0.1
分担金・負担金	215,859	2.6	－	－
使用料	13,890	0.2	8,219	0.2
手数料	4,987	0.1	－	－
国庫支出金	2,279,153	27.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	463,444	5.6	－	－
財産収入	29,510	0.4	23,821	0.7
寄附金	28,637	0.3	－	－
繰入金	233,552	2.8	－	－
繰越金	336,876	4.1	－	－
諸収入	154,725	1.9	18,616	0.5
地方債	919,457	11.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	205,257	2.5	－	－
歳入合計	8,235,103	100.0	3,501,157	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,693,056	100.0	－
法定普通税	1,693,056	100.0	－
市町村民税	716,710	42.3	－
個人均等割	19,738	1.2	－
所得割	650,808	38.4	－
法人均等割	29,521	1.7	－
法人税割	16,643	1.0	－
固定資産税	847,955	50.1	－
うち純固定資産税	847,955	50.1	－
軽自動車税	39,727	2.3	－
市町村たばこ税	88,664	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,693,056	100.0	－

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	96.8	99.3	97.4
	市町村民税	99.2	98.4	99.5	98.3
	純固定資産税	97.5	95.2	99.1	96.4

公営事業等への繰出	
合計	736,111
下水道	172,424
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	102,137
その他	461,550

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		117,199
再差引収支		113,006
加入世帯数(世帯)		2,542
被保険者数(人)		3,973
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	1
	保険給付費	302

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,248	1.0	－	81,248
総務費	3,542,213	44.2	1,128,939	1,026,489
民生費	1,532,810	19.1	1,628	854,433
衛生費	444,549	5.5	－	420,486
労働費	1,477	0.0	－	1,477
農林水産業費	227,058	2.8	41,738	148,399
商工費	111,342	1.4	－	107,971
土木費	533,616	6.7	135,876	417,319
消防費	330,533	4.1	5,189	325,633
教育費	560,623	7.0	54,388	458,732
災害復旧費	24,357	0.3	－	43
公債費	632,291	7.9	－	632,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,022,117	100.0	1,367,758	4,474,521

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,283,530	28.5	1,741,394	1,655,198	44.7
人件費	985,109	12.3	929,435	843,249	22.8
うち職員給	603,370	7.5	572,572	－	－
扶助費	666,130	8.3	179,668	179,658	4.8
公債費	632,291	7.9	632,291	632,291	17.1
内訳 元利償還金	632,214	7.9	632,214	632,214	17.1
内訳 うち元金	595,403	7.4	595,403	595,403	16.1
内訳 うち利子	36,811	0.5	36,811	36,811	1.0
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
その他の経費	4,346,472	54.2	2,382,708	1,706,819	46.1
物件費	789,470	9.8	564,623	404,025	10.9
維持補修費	42,978	0.5	42,378	37,688	1.0
補助費等	2,572,439	32.1	1,152,629	749,943	20.2
うち一部事務組合負担金	525,447	6.5	525,447	511,809	13.8
繰出金	602,346	7.5	515,570	515,163	13.9
積立金	336,239	4.2	107,508	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,392,115	17.4	350,419		
うち人件費	12,151	0.2	12,151		
内訳 普通建設事業費	1,367,758	17.0	350,376		
内訳 うち補助	375,711	4.7	7,268		
内訳 うち単独	992,047	12.4	343,108		
内訳 災害復旧事業費	24,357	0.3	43		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,022,117	100.0	4,474,521		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　埼玉県鳩山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	8,172	7,959	213	173	233	6,952		
2	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	134	134	0	－	0	421		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,235	8,022	213	173		7,372		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,860	1,743	117	117	102	－	－	－		
2	介護保険特別会計	1,295	1,231	64	64	244	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	254	253	1	1	41	－	－	－		
4	水道事業会計	270	259	11	662	0	36	－	－	法適用企業	
5	農業集落排水事業特別会計	44	43	1	1	34	241	241	－	法非適用企業	
6	浄化槽設置管理事業特別会計	25	24	2	2	5	86	24	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				847		363	265			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	2,062	1,699	363	363	670	5,013	917	
2	西入間広域消防組合	1,324	1,293	31	31	－	711	178	
3	埼玉西部環境保全組合	3,049	3,017	32	21	349	2,385	303	
4	坂戸地区衛生組合	273	244	30	30	－	38	4	
5	広域静苑組合	221	207	14	14	－	1,433	37	
6	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,662	1,628	35	35	－	－	－	一般会計
7	埼玉県後期高齢者医療広域連合	778,014	737,977	40,037	40,037	7,130	－	－	特別会計
8	埼玉県市町村総合事務組合	23,332	23,338	994	994	28	－	－	一般会計
9	埼玉県市町村総合事務組合	284	122	162	162	－	－	－	交通災害特別会計
10	彩の国さいたま人づくり広域連合	313	295	18	18	12	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				41,705		9,580	1,439	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		586,236	573,909	632,214	19.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	25,317	25,198	25,528	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	134,576	155,210	152,481	4.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	420	277	77	0.0
合計	(A)	746,549	754,594	810,300	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	3,535,400	3,535,269	3,707,973	
算入公債費等の額	(D)	429,957	429,420	442,093	
	(C)－(D)	3,105,443	3,105,849	3,265,880	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.2	10.5	11.3	
	(3カ年平均)	9.3	10.2	10.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,960,127	7,048,248	7,372,302	225.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	300,042	280,911	264,655	8.1
	組合等負担等見込額	1,260,345	1,362,332	1,438,438	44.0
	退職手当負担見込額	686,460	713,088	691,694	21.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	9,206,974	9,404,579	9,767,089	
充当可能財源等	充当可能基金	788,082	875,078	1,050,670	32.2
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	5,019,898	4,942,512	4,822,997	147.7
	合計 (F)	5,807,980	5,817,590	5,873,667	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		109.4	115.4	119.2	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	278,396	259,039	240,533	7.4
	浄化槽設置管理事業特別会計	21,117	21,469	23,795	0.7
	水道事業会計	529	403	327	0.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	119.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　**埼玉県鳩山町**

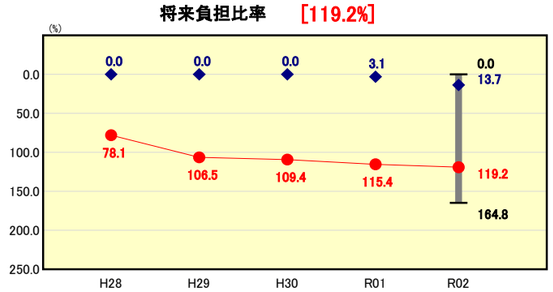
人口	13,446	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	13,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,235,103	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	8,022,117	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２ H29 Ⅲ－２ H30 Ⅲ－２	
実質収支	173,210	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,707,973	千円			
地方債現在高	7,372,302	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[119.2%]



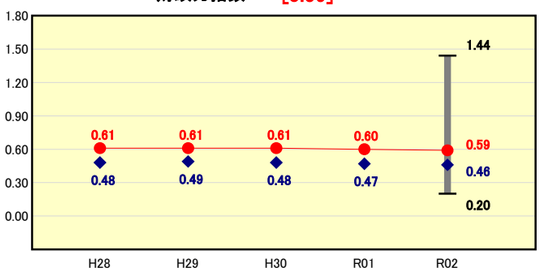
類似団体内順位 58/63　全国平均 24.9　埼玉県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っており、近年、算出の基礎となる将来負担額が一般単独事業、地方道路整備事業等の財源として地方債を活用したため、地方債残高が増加したことなどが要因となっている。

財政力

財政力指数　[0.59]



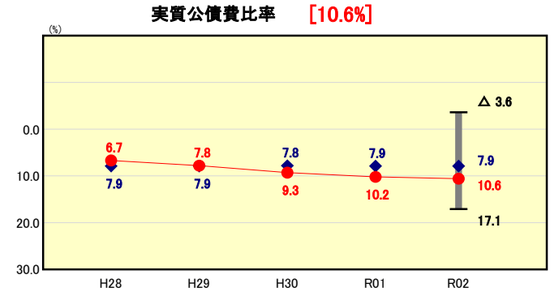
類似団体内順位 11/63　全国平均 0.51　埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は類似団体平均との比較では0.13ポイント上回っており、近年は横ばいで推移している。
しかし、近年は基幹財源である町税収入が若年層等の人口流出による給与所得の減少等により、今後も継続的な減少が見込まれる。
そのため、若年層の人口の確保や、企業誘致の推進、地域の活性化等による新たな税収確保策を検討するなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.6%]



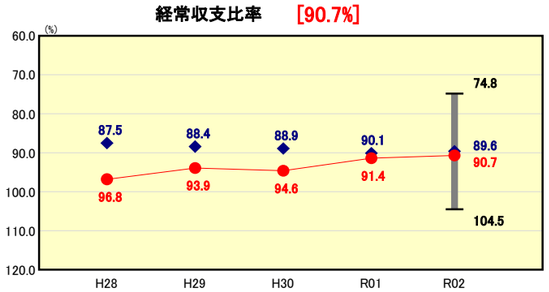
類似団体内順位 50/63　全国平均 5.7　埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

近年実施している大規模な事業に伴い数値が増加傾向にあり、類似団体平均、埼玉県平均を上回る結果となった。要因としては、近年実施した建設事業に対する地方債の増加により元利償還金が増加しているためである。
今後は、国庫補助金の活用、交付税措置のある地方債の活用だけでなく、起債の発行を抑制する財政運営を努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.7%]



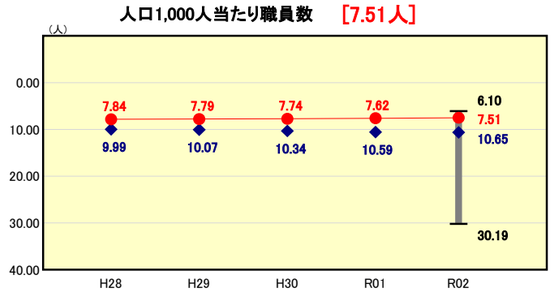
類似団体内順位 37/63　全国平均 93.1　埼玉県平均 93.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度比で0.7ポイント改善したが、類似団体平均を上回る数値であることから、歳出においては事務事業の見直しを行うなど経常経費の削減・圧縮を行い、歳入においては新たな歳入確保策を検討するなど、今後も引き続き改善に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.51人]



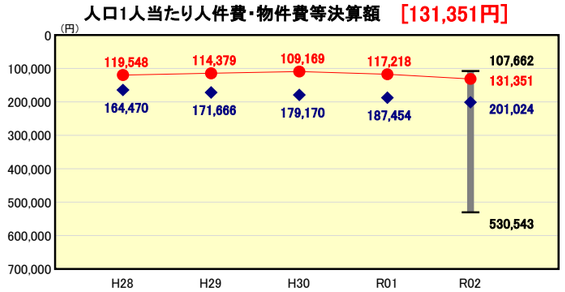
類似団体内順位 9/63　全国平均 8.16　埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

町人口の減少が進んでおり、組織改正を含めた継続的な職員数の削減を行ってきたため近年は減少傾向であり、類似団体平均を下回っている。
埼玉県平均と比較すると上回っている状況であり、単純に数値を下げるだけの定員管理を行うのではなく、行政サービスの質を維持しつつ、適正な定員管理に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[131,351円]



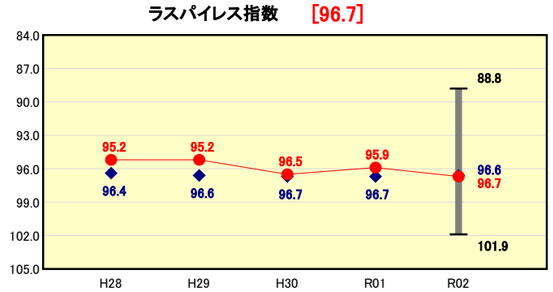
類似団体内順位 4/63　全国平均 145,817　埼玉県平均 116,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、人口減少が進んでいることから、町の規模にあった定員管理を行うために組織改正等で継続的な職員の削減を行ってきた。また、物件費についても、年度により臨時的費用による増減はあるものの、経常的費用については継続的に削減・圧縮に努めている。
類似団体平均を下回っている結果となっているが、経常的経費である人件費・物件費については、事務事業の優先度を見直し、計画的に事業の廃止・縮小を進めながらも、町民サービスの低下につながることのないよう注視しバランスよく

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[96.7]



類似団体内順位 30/63　全国市平均 98.8　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度は前年度より0.8ポイント増となり、類似団体平均、全国町村平均とほぼ同程度の水準となっている。
多自治体との比較を当該数値のみで行うのは困難なため、単純に数値を下げるだけを目的にするのではなく、適正な給与水準を維持できるよう今後も給与体系や各種手当等において随時見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　埼玉県鳩山町

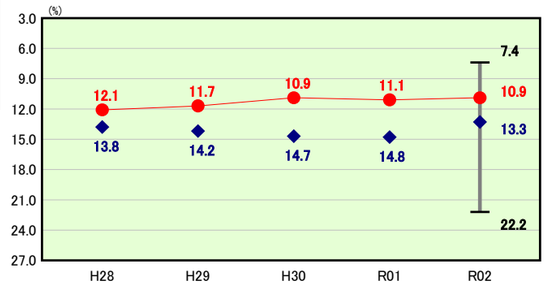
経常収支比率の分析

人口	13,446	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,235,103	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	8,022,117	千円			
実質収支	173,210	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２ H29 Ⅲ－２ H30 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,707,973	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２	
地方債現在高	7,372,302	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

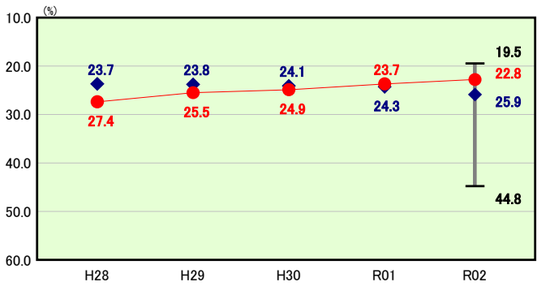


類似団体内順位 15/63　全国平均 14.3　埼玉県平均 18.2

物件費の分析欄

令和2年度の数値は0.2ポイント減となり、類似団体平均や埼玉県平均を大きく下回っている。要因としては、臨時的費用による増減はあるものの、経常的経費について継続的に削減・圧縮に努めてきたことが考えられる。
歳出に占める物件費の割合は大きく、物件費の削減は経常経費削減の重要な課題であるため、今後も更なる経費の削減・圧縮に向けた取り組

人件費

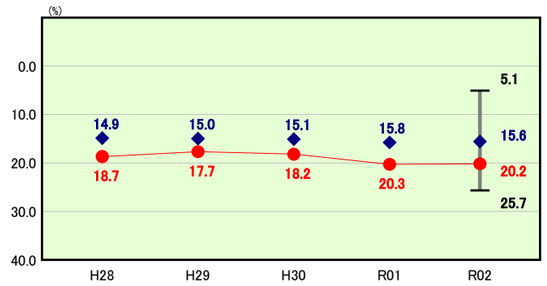


類似団体内順位 15/63　全国平均 26.8　埼玉県平均 26.2

人件費の分析欄

令和2年度の数値は前年度と比較し0.9ポイント減となり、類似団体平均、埼玉県平均を下回っている。
今後も町民サービスの質を維持しつつ、人件費の削減を事務事業の効率化などを図りながら進めていく。

補助費等

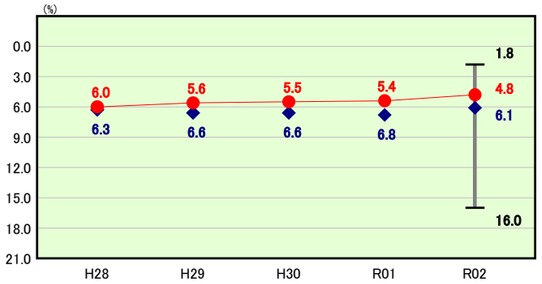


類似団体内順位 51/63　全国平均 10.7　埼玉県平均 10.1

補助費等の分析欄

補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対する一般財源充当率も比較的高いことから、補助内容を精査するなど部分的な削減等を行っているものの、一部事務組合への負担金などがその大きな割合を占めているため、類似団体平均や埼玉県平均と比較しても上回っている結果となっている。
今後も団体等への補助金においては、補助対象団体や事業内容の精査

扶助費

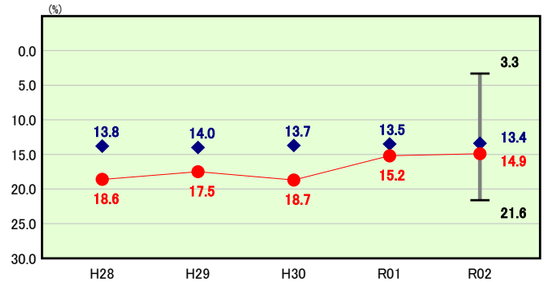


類似団体内順位 15/63　全国平均 12.4　埼玉県平均 13.1

扶助費の分析欄

令和2年度の数値は前年度に引き続き減となった。前年度と比較し子ども医療費が減となっているが、高齢者人口の増加により介護給付が増加傾向である。
少子高齢化に伴い、今後増加傾向となることも見込まれるため、扶助費全体として支給対象の見直しを行うなど対策が必要となる。

その他

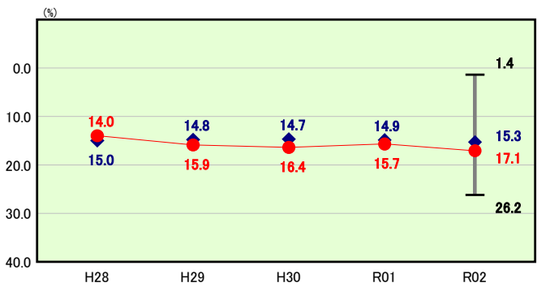


類似団体内順位 44/63　全国平均 12.6　埼玉県平均 11.6

その他の分析欄

その他の費用の大きな割合を占めるものは特別会計への繰出金となっている。
令和2年度は前年度比で0.3ポイント減となっているが、前年度に引き続き類似団体平均を上回っており、今後、下水道事業については経費を節減するとともに、公営企業（法適用）への移行など、独立採算の原則に立ち返った料金改定等の適正化を図り、税収等を主な財源とする普通

公債費

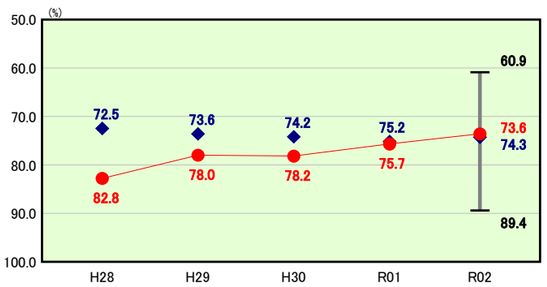


類似団体内順位 44/63　全国平均 16.3　埼玉県平均 14.5

公債費の分析欄

令和2年度では、前年度比で1.4ポイント増となり、類似団体平均、埼玉県平均との比較では高い水準である。
今後も起債の発行により増加傾向となると思われるため、借入利率等を十分考慮した計画的な借入を行っていく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 29/63　全国平均 76.8　埼玉県平均 79.2

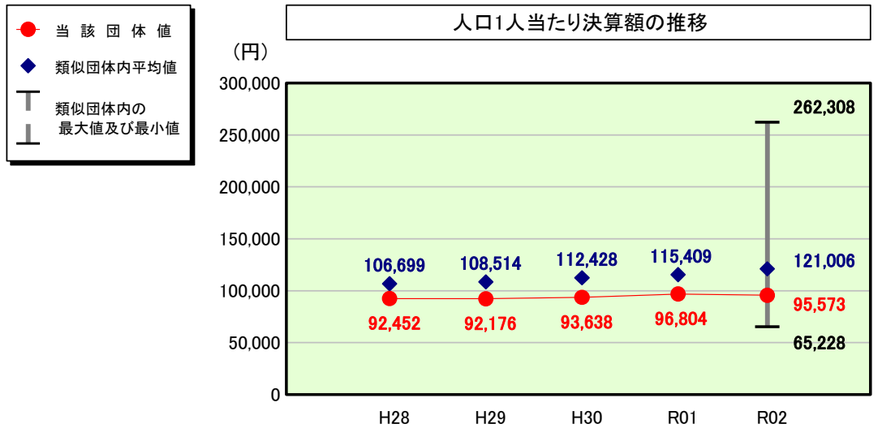
公債費以外の分析欄

令和2年度は埼玉県平均を上回ったものの、類似団体平均を下回る結果となった。
経常経費の削減については、継続的に行っており、結果としても表れていることから、今後も引き続き経常経費の削減に取り組みつつ、分母となる経常一般財源総額、特に町税の確保策の検討を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　埼玉県鳩山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

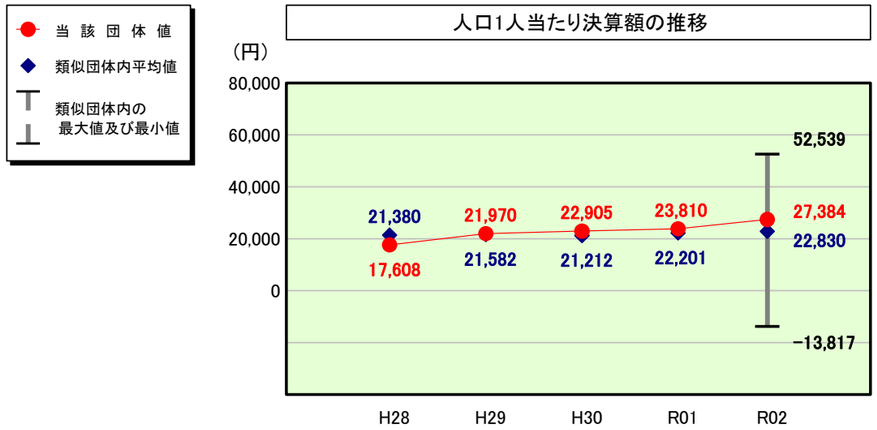
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	985,109	73,264	105,491	▲ 30.5
一部事務組合負担金（補助費等）	247,055	18,374	15,011	22.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	11,882	884	1,542	▲ 42.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	23	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	92,439	6,875	4,603	49.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	12,151	904	2,567	▲ 64.8
▲退職金	▲ 63,564	▲ 4,727	▲ 8,232	▲ 42.6
合計	1,285,072	95,573	121,006	▲ 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.51	10.65	▲ 3.14
ラスパイレス指数	96.7	96.6	0.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

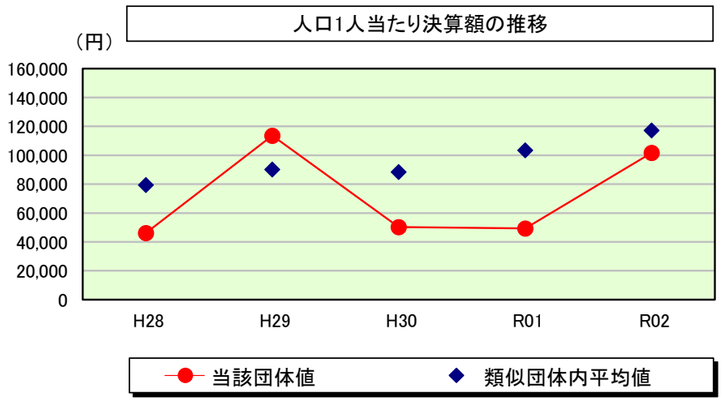


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	632,214	47,019	57,338	▲ 18.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,528	1,899	15,348	▲ 87.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	152,481	11,340	3,535	220.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	572	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	77	6	6	0.0
▲特定財源の額	－	－	▲ 3,451	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 442,093	▲ 32,879	▲ 50,518	▲ 34.9
合計	368,207	27,384	22,830	19.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		653,944	46,166	121.4	79,466	4.6	116.8
	うち単独分	77,992	5,506	▲ 14.7	44,645	9.7	▲ 24.4
H29		1,590,506	113,608	146.1	90,072	13.3	132.8
	うち単独分	201,488	14,392	161.4	46,083	3.2	158.2
H30		694,851	50,271	▲ 55.8	88,328	▲ 1.9	▲ 53.9
	うち単独分	529,446	38,305	166.2	49,013	6.4	159.8
R01		673,232	49,296	▲ 1.9	103,390	17.1	▲ 19.0
	うち単独分	440,700	32,269	▲ 15.8	51,269	4.6	▲ 20.4
R02		1,367,758	101,722	106.3	117,234	13.4	92.9
	うち単独分	992,047	73,780	128.6	59,796	16.6	112.0
過去５年間平均		996,058	72,213	63.2	95,698	9.3	53.9
	うち単独分	448,335	32,850	85.1	50,161	8.1	77.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 **埼玉県鳩山町**

人口	13,446 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,306 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.73 k㎡	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	8,235,103 千円	将来負担比率	119.2 %
歳出総額	8,022,117 千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２ H29 Ⅲ－２ H30 Ⅲ－２
実質収支	173,210 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２
標準財政規模	3,707,973 千円		
地方債現在高	7,372,302 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

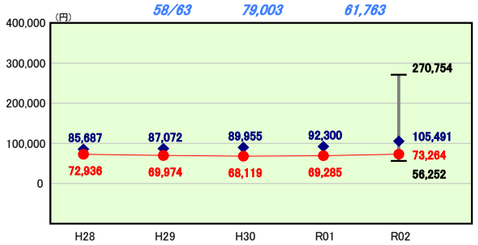
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

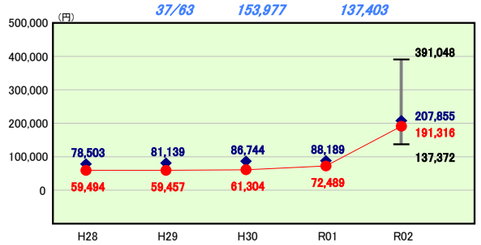
人件費

類似団体内順位 58/63　全国平均 79,003　埼玉県平均 61,763



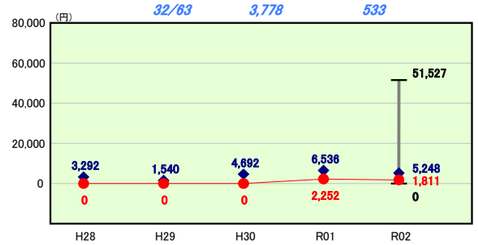
補助費等

類似団体内順位 37/63　全国平均 153,977　埼玉県平均 137,403



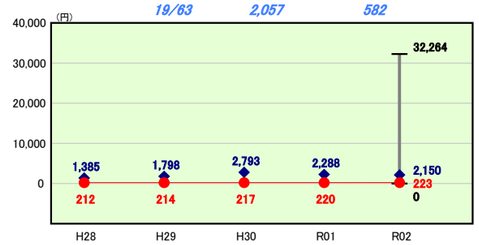
災害復旧事業費

類似団体内順位 32/63　全国平均 3,778　埼玉県平均 533



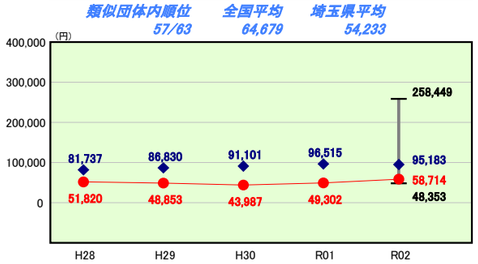
投資及び出資金

類似団体内順位 19/63　全国平均 2,057　埼玉県平均 582



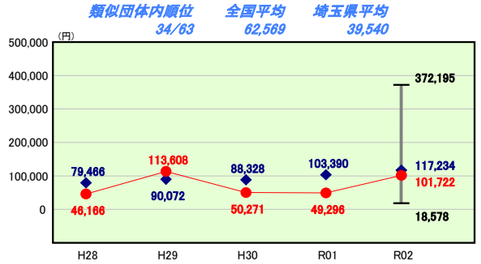
物件費

類似団体内順位 57/63　全国平均 64,679　埼玉県平均 54,233



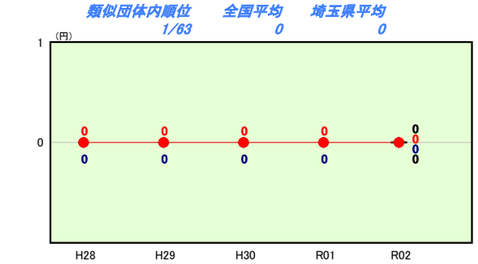
普通建設事業費

類似団体内順位 34/63　全国平均 62,569　埼玉県平均 39,540



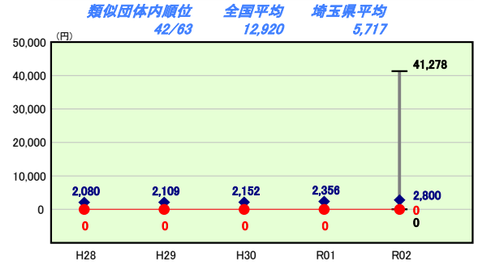
失業対策事業費

類似団体内順位 1/63　全国平均 0　埼玉県平均 0



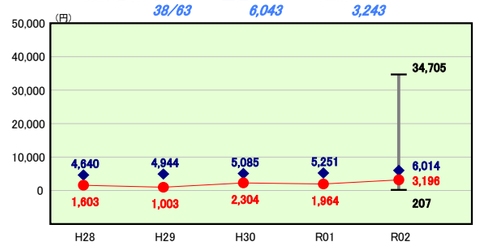
貸付金

類似団体内順位 42/63　全国平均 12,920　埼玉県平均 5,717



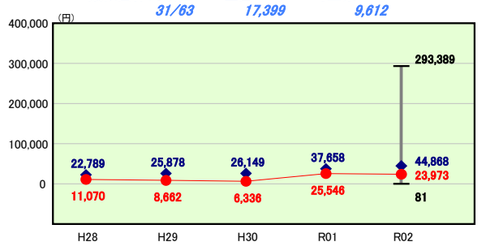
維持補修費

類似団体内順位 38/63　全国平均 6,043　埼玉県平均 3,243



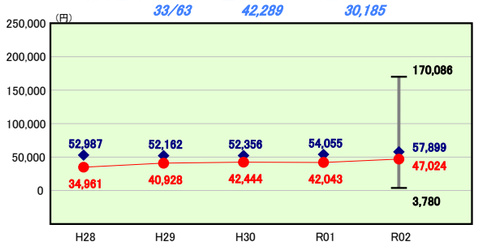
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 31/63　全国平均 17,399　埼玉県平均 9,612



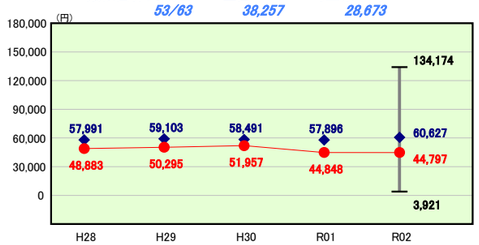
公債費

類似団体内順位 33/63　全国平均 42,289　埼玉県平均 30,185



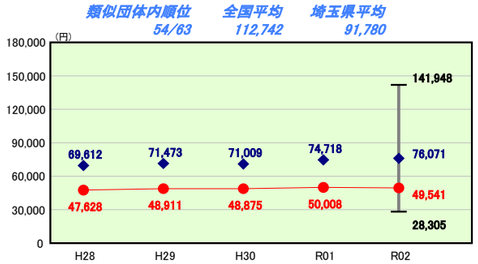
繰出金

類似団体内順位 53/63　全国平均 38,257　埼玉県平均 28,673



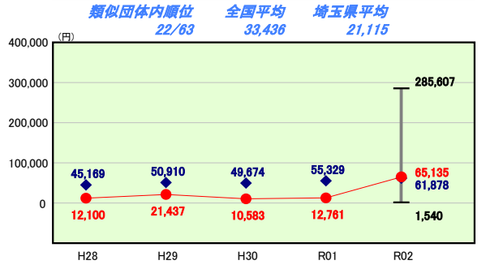
扶助費

類似団体内順位 54/63　全国平均 112,742　埼玉県平均 91,780



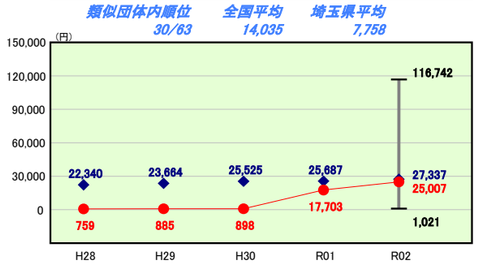
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 22/63　全国平均 33,436　埼玉県平均 21,115



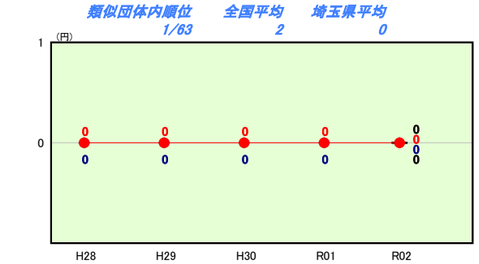
積立金

類似団体内順位 30/63　全国平均 14,035　埼玉県平均 7,758



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/63　全国平均 2　埼玉県平均 0



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民一人当たり101,722円となっており、類似団体平均より低い状況となっている。しかしながら、施設の老朽化も進んでいるため、今後は公共施設総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

公債費は住民一人当たり47,024円となっており、類似団体平均より低い状況となっている。今後はさらに増加する見込みであることから非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は、地方債の新規発行を抑制し、後年度の財政負担を極力抑えられるよう努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　**埼玉県鳩山町**

人口	13,446 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,306 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.73 k㎡	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	8,235,103 千円	将来負担比率	119.2 %
歳出総額	8,022,117 千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２　H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２
実質収支	173,210 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２
標準財政規模	3,707,973 千円		
地方債現在高	7,372,302 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

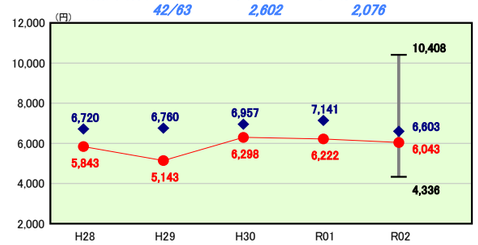
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

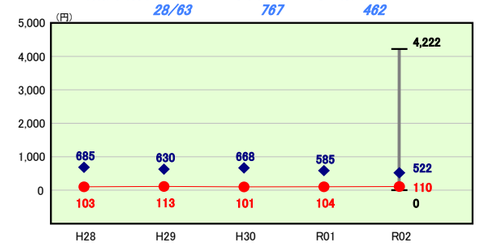
議会費

類似団体内順位 42/63　全国平均 2,602　埼玉県平均 2,076



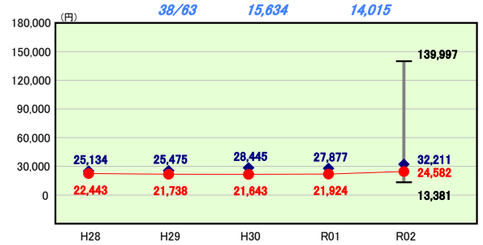
労働費

類似団体内順位 28/63　全国平均 767　埼玉県平均 462



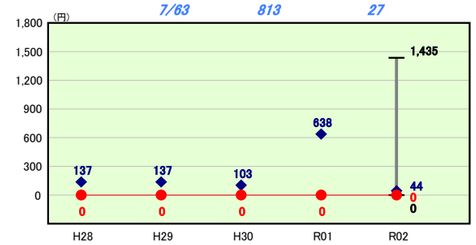
消防費

類似団体内順位 38/63　全国平均 15,634　埼玉県平均 14,015



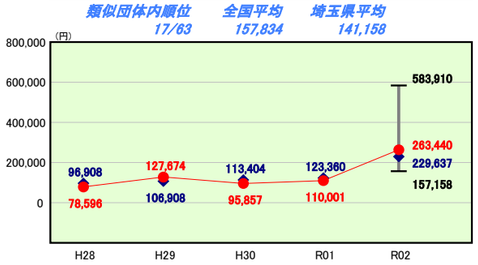
諸支出金

類似団体内順位 7/63　全国平均 813　埼玉県平均 27



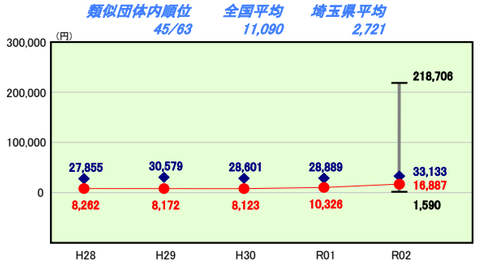
総務費

類似団体内順位 17/63　全国平均 157,834　埼玉県平均 141,158



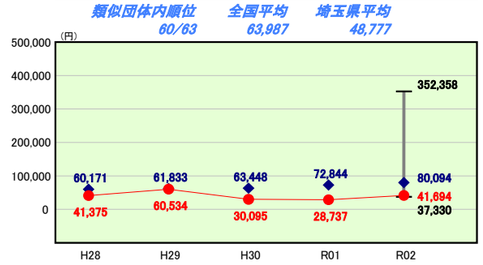
農林水産業費

類似団体内順位 45/63　全国平均 11,090　埼玉県平均 2,721



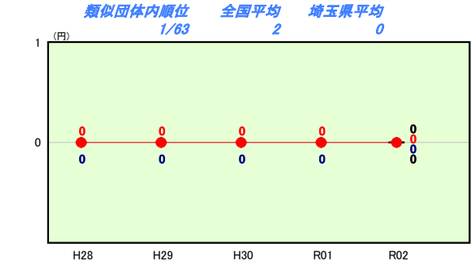
教育費

類似団体内順位 60/63　全国平均 63,987　埼玉県平均 48,777



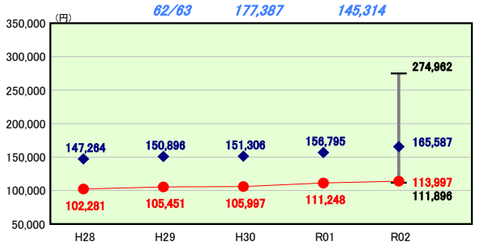
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/63　全国平均 2　埼玉県平均 0



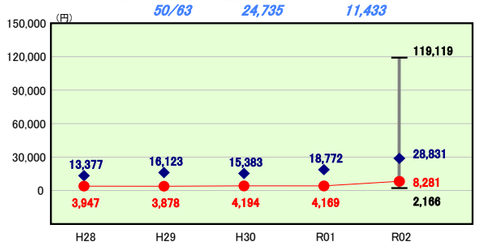
民生費

類似団体内順位 62/63　全国平均 177,387　埼玉県平均 145,314



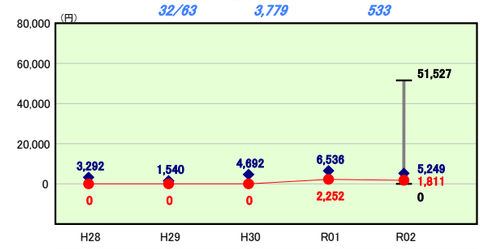
商工費

類似団体内順位 50/63　全国平均 24,735　埼玉県平均 11,433



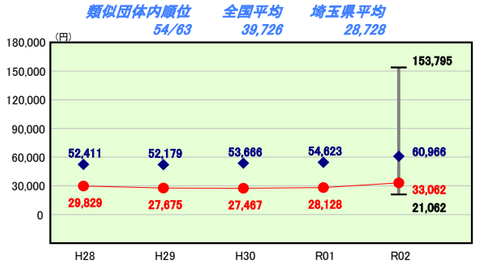
災害復旧費

類似団体内順位 32/63　全国平均 3,779　埼玉県平均 533



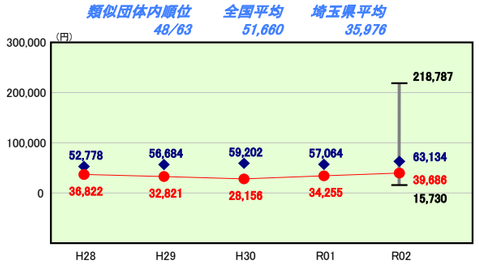
衛生費

類似団体内順位 54/63　全国平均 39,726　埼玉県平均 28,728



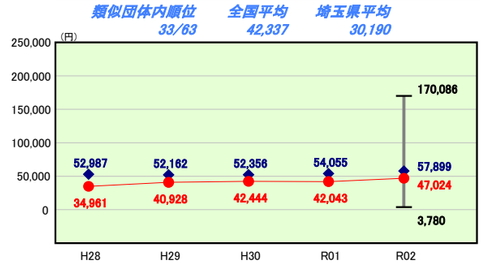
土木費

類似団体内順位 48/63　全国平均 51,660　埼玉県平均 35,976



公債費

類似団体内順位 33/63　全国平均 42,337　埼玉県平均 30,190



目的別歳出の分析欄

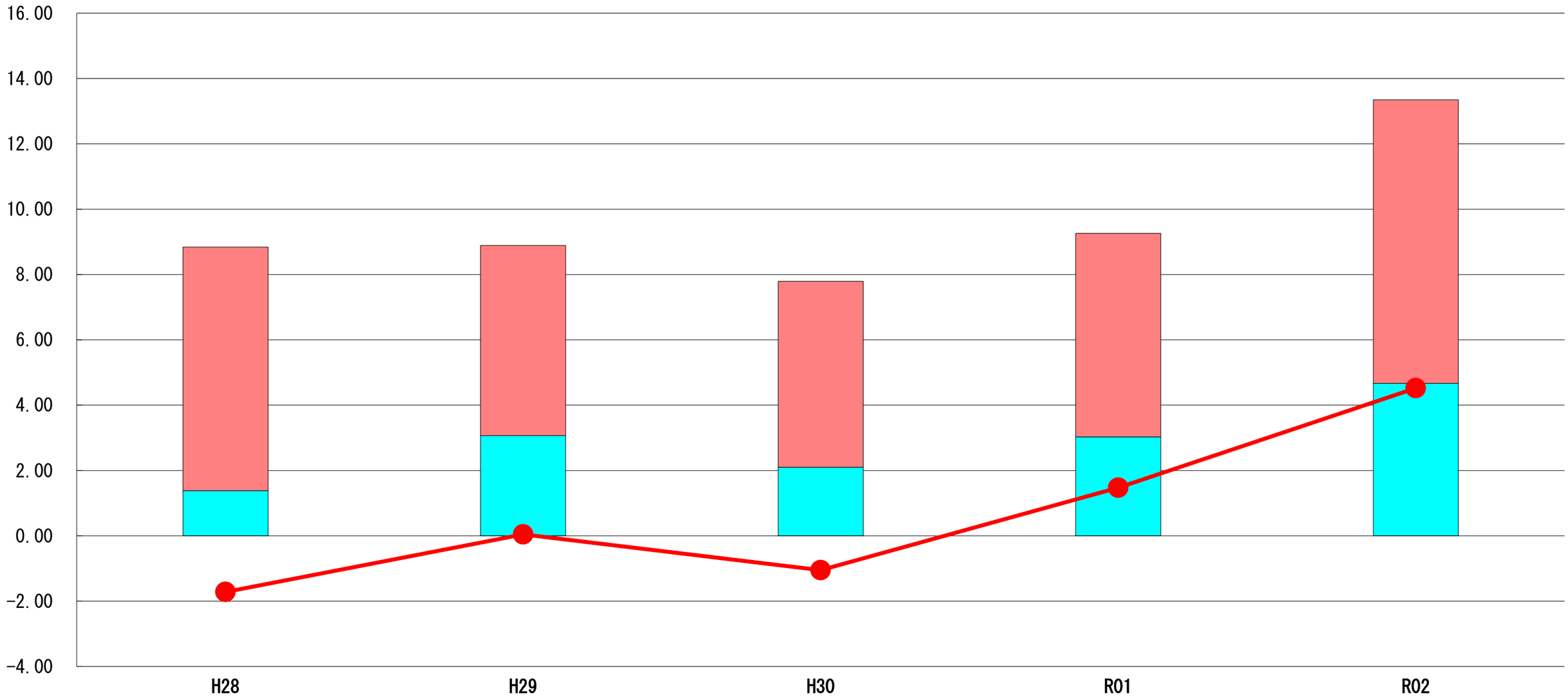
民生費については、令和2年度は113,997円となっており、類似団体平均や埼玉県平均を下回っているものの、町の歳出としては高い割合となっているため、今後も福祉施策の精査を行い、適正な住民サービスとなるよう検討を続けていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	7.46	5.82	5.69	6.23	8.68
実質収支額	1.38	3.07	2.10	3.03	4.67
実質単年度収支	▲ 1.72	0.04	▲ 1.05	1.47	4.52

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取り崩しを回避しており、前年度決算余剰金の積立等に伴い、令和2年度末残高は前年度比101,561千円、46.1%増加した。標準財政規模に占める割合では2.45ポイントの増となり、実質単年度収支も黒字となっている。

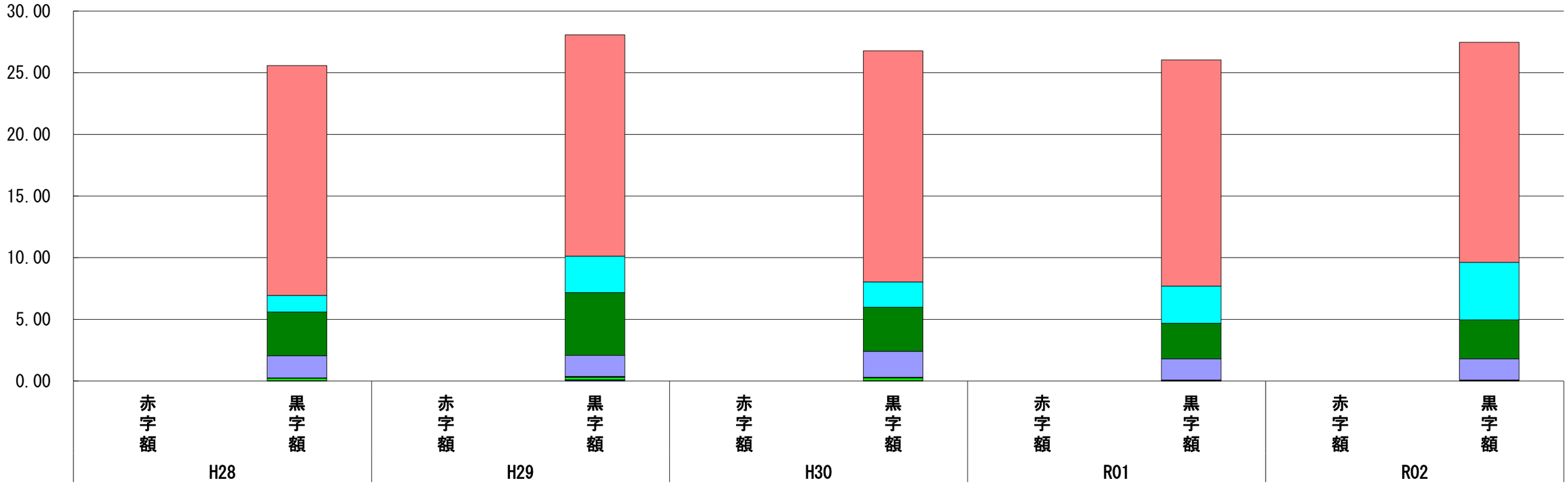
今後も、事務事業の見直し等を行い、健全な行財政運営を努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	18.64	17.94	18.74	18.35	17.84
一般会計	1.35	2.96	2.05	3.01	4.67
国民健康保険特別会計	3.54	5.10	3.58	2.88	3.16
介護保険特別会計	1.80	1.70	2.11	1.72	1.72
浄化槽設置管理事業特別会計	0.03	0.03	0.05	0.04	0.04
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.02	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	0.19	0.21	0.20	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.02	0.10	0.04	－	－

分析欄

一般会計及び特別会計等の全ての会計において黒字となっている。

地方公営企業法適用事業である水道事業会計では、他の会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、他の会計より比率が大きくなっている。

一般会計においては、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計に対しては、各特別会計事業が増大すれば連動して法定負担も増加するため、自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率が無かったとはいえ、楽観視できない状況である。

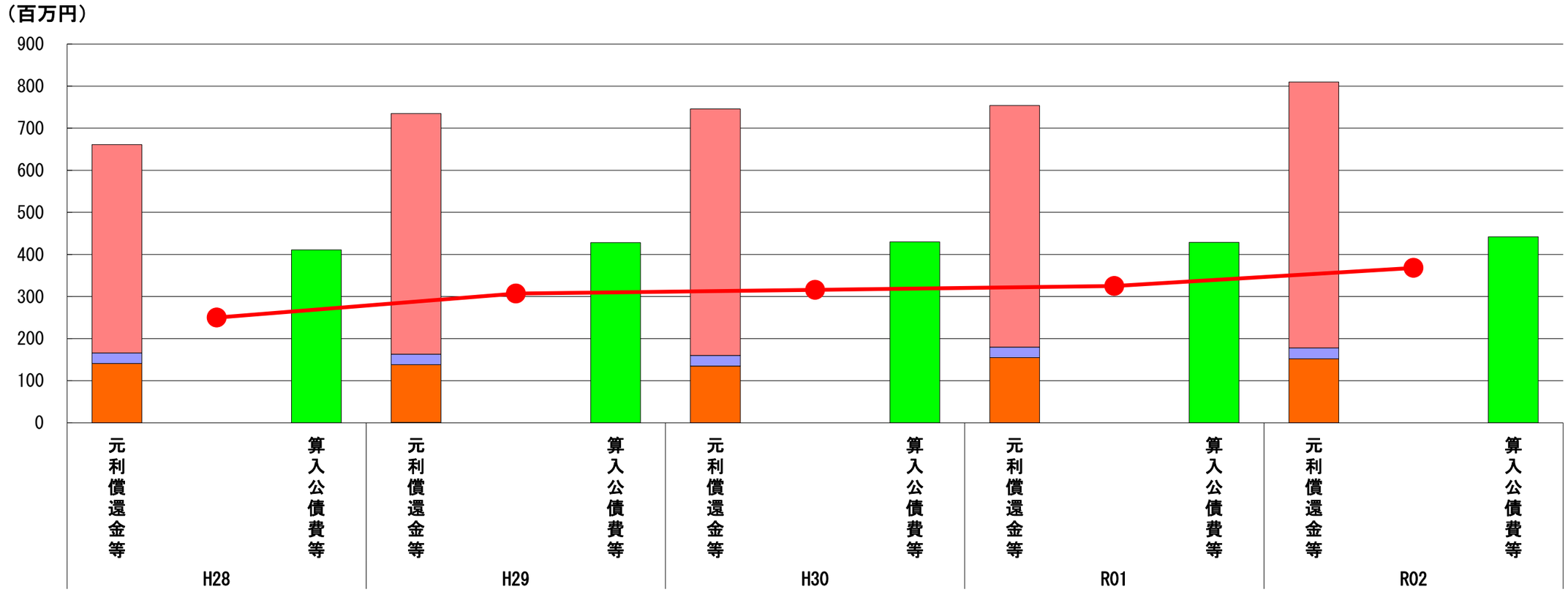
そのため、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な財政運営及び経営管理を推進していく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県鳩山町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	495	572	586	574	632
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	25	25	25	25	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	141	137	135	155	152
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	0	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	411	428	430	429	442
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	250	307	316	325	368

分析欄

近年実施した建設事業の財源として起債の発行を行っているため、元利償還金が増加傾向にある。

今後は起債の発行を伴う大規模な建設事業は予定していないが、元利償還金の増加が見込まれるため、計画的に起債発行の抑制を図りながら元利償還金の減少に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

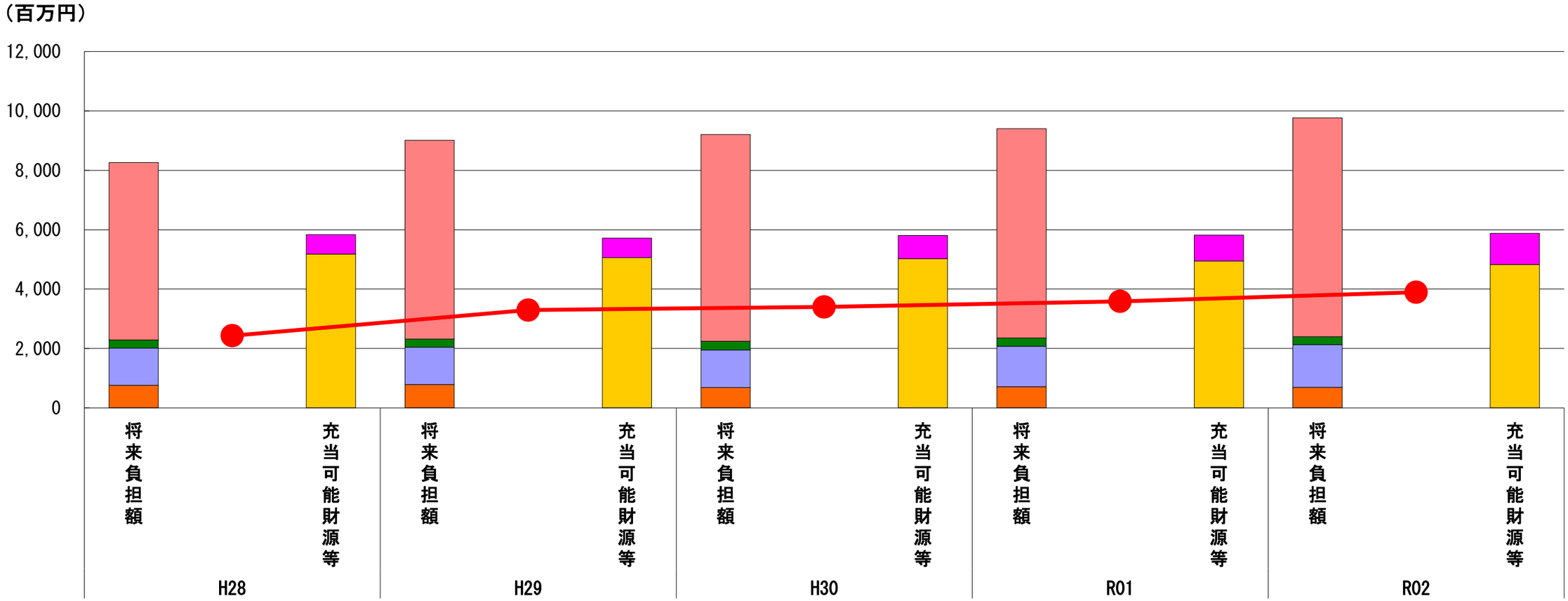
将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑制するよう計画的な財政運営に努める。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県鳩山町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,980	6,692	6,960	7,048	7,372
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	274	277	300	281	265
	組合等負担等見込額	1,251	1,256	1,260	1,362	1,438
	退職手当負担見込額	760	787	686	713	692
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	656	661	788	875	1,051
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	5,180	5,059	5,020	4,943	4,823
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,430	3,292	3,399	3,587	3,893

分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、建設事業の財源として起債の発行を続けており、増加傾向が続いている。

組合等負担見込額については、新たな施設の建設に係る普通建設事業債を発行している組合もあるため、近年は増加傾向にある。

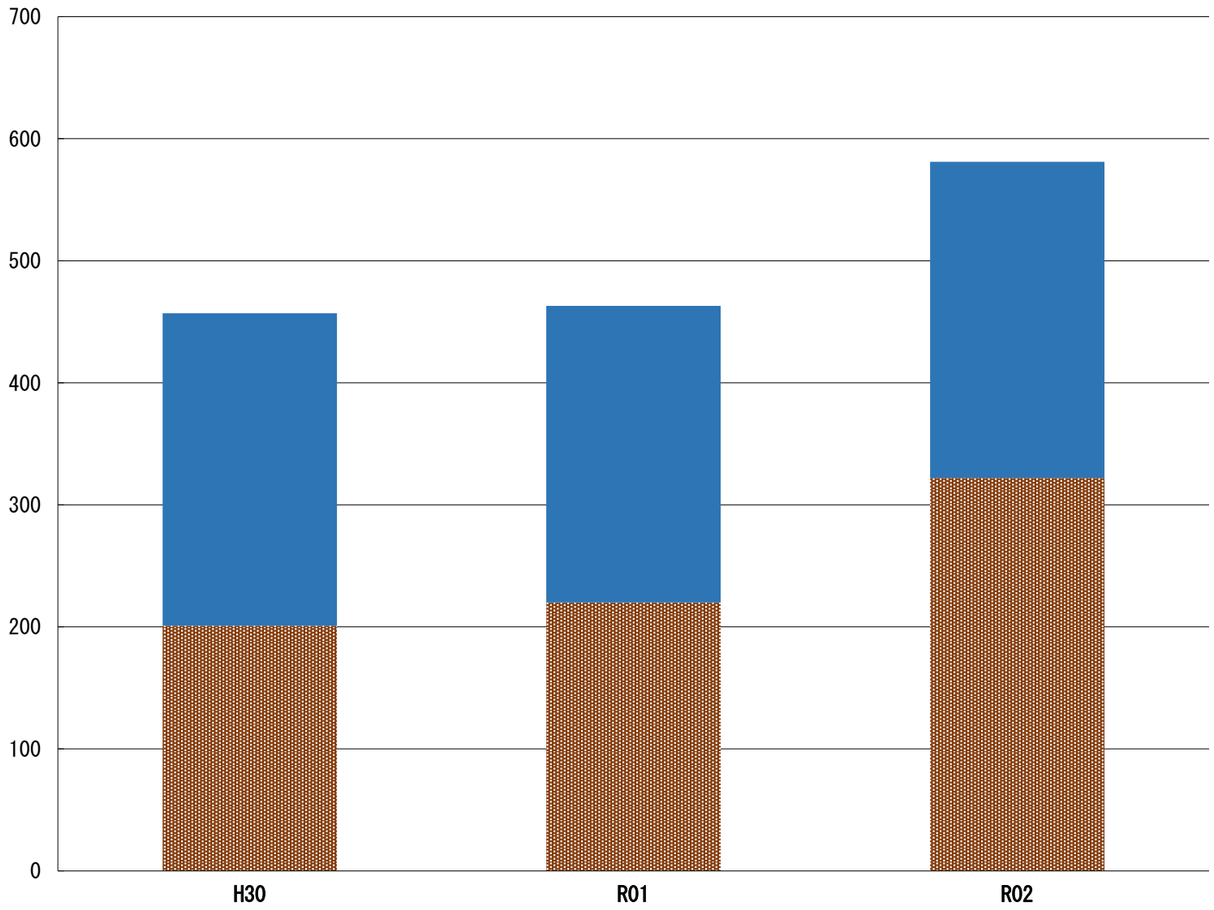
以上のようなことから、将来負担比率の分子が増加傾向であるため、今後も将来負担比率の動向を注視しながら計画的な借入を行っていく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	埼玉県鳩山町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02
財政調整基金	201	220	322
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	256	243	259
ふるさとづくり基金	202	202	206
地域福祉基金	10	6	6
庁舎等改修基金	14	10	8
まちづくり応援基金	13	17	29
北部地域活性化基金	17	8	10
基金残高合計	458	463	581

基金全体

（増減理由）
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査により取り崩しを回避しており、前年度決算余剰金の積立等に伴い増加した。まちづくり応援基金についても、ふるさと納税の拡充により増加しており、基金全体としては118百万円の増加となった。

（今後の方針）
事業計画、各基金条例に基づいた運用により取り崩しを予定している。その後は計画的な財政運営を行い、財政規模に見合った基金管理を行うよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査により取り崩しを回避しており、前年度決算余剰金の積立等に伴い増加した。

（今後の方針）
町税の減収や事業費の増加により、財政調整基金の取り崩しも想定されるが、一般的に標準財政規模の10%が適正とされるため、当町の財政調整基金の適正規模は3億5千万円程度であり、現在も下回っている。今後は、計画的な財政運営により、適正な基金残高を目指す取り組みを行う。

減債基金

（増減理由）
平成30年度から令和2年度にかけて減債基金の増減は生じなかった。

（今後の方針）
将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立てを目指すとともに、地方債の新規発行を抑制するよう計画的な財政運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさとづくり基金：活力に満ちたふるさとづくりの推進
・地域福祉基金：在宅福祉の推進など地域における保険福祉活動の振興
・まちづくり応援基金：ふるさと鳩山町を愛する人々からの寄附金を財源に、寄附者の思いを尊重した個性豊かで活力に満ちたまちづくり事業の展開
・庁舎等改修基金：役場庁舎等の大規模改修の実施
・北部地域活性化基金：北部地域の活性化事業の円滑な推進

（増減理由）
・地域福祉基金
地域福祉基金条例に基づき、在宅福祉の推進など地域における保健福祉活動の振興を図るための事業費に充当するため余剰額を積立てたことによる増（預金利子の積立て）
・まちづくり応援基金
ふるさと納税制度の取組みによる寄付金の積立てによる増

（今後の方針）
・各基金条例に基づき適正な運用により、取り崩しを行うものの、平行して基金の計画的な積立て等の運用に取り組む。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　**埼玉県鳩山町**

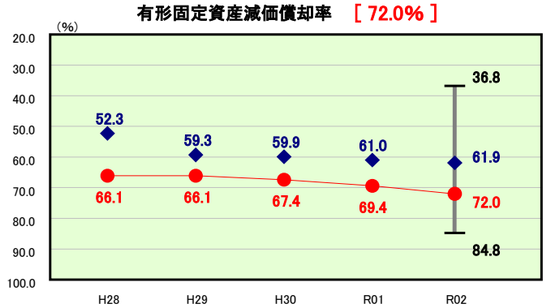
人口	13,446	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	13,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	10.6	%		
歳入総額	8,235,103	千円	将来負担比率	119.2	%		
歳出総額	8,022,117	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２	H29 Ⅲ－２	H30 Ⅲ－２	
実質収支	173,210	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－２	R02 Ⅲ－２		
標準財政規模	3,707,973	千円					
地方債現在高	7,372,302	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[72.0%]



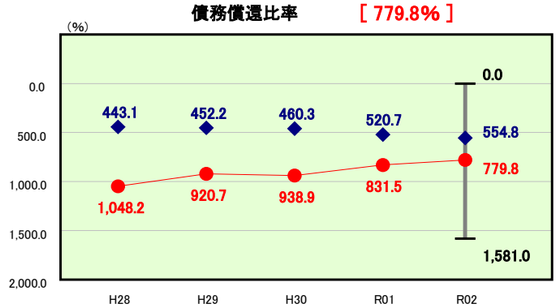
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
55/63	62.1	63.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると高い水準であるが、それぞれの公共施設等については令和2年度に策定の個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[779.8%]



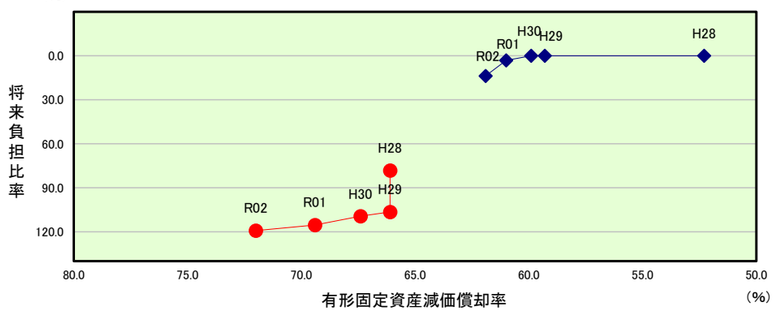
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
53/63	631.6	571.9

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、北部地域活性化事業の実施に係る地方債の借入をしたことにより、地方債残高が増加し、債務償還比率が上昇した。事業終了後は地方債の発行を抑制し、財政調整基金をはじめとする各種基金の適切な積立て・運用をおこない、健全な財政運営に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

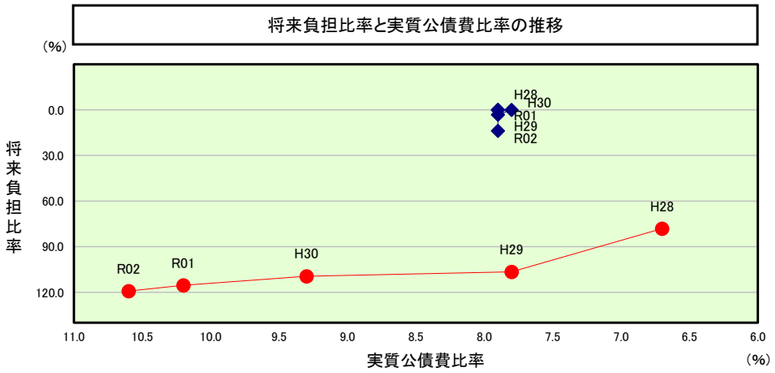
将来負担比率が増加傾向にあるとともに、類似団体と比べて極めて高い水準で推移している。有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて高い水準であるが、前年度からほぼ横ばいである。近年は建設事業費の財源として地方債を多く活用しており、地方債の残高が増加していることにより分子である将来負担額が増加している。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	78.1	106.5	109.4	115.4	119.2
	有形固定資産減価償却率	66.1	66.1	67.4	69.4	72.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	有形固定資産減価償却率	52.3	59.3	59.9	61.0	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高くなっており、上昇傾向である。主な要因としては、近年借り入れを行った起債の償還が始まったことにより、分子である元利償還金が増加したことによるものである。これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	78.1	106.5	109.4	115.4	119.2
	実質公債費比率	6.7	7.8	9.3	10.2	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	実質公債費比率	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　**埼玉県鳩山町**

人口	13,446	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,235,103	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	8,022,117	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２　H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２	
実質収支	173,210	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,707,973	千円			
地方債現在高	7,372,302	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

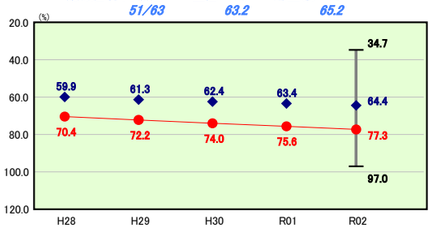
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

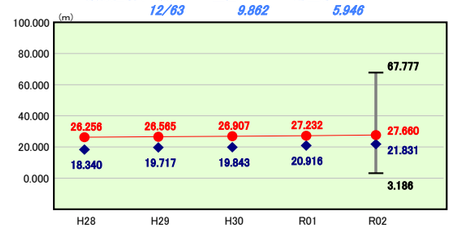
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
51/63	63.2	65.2



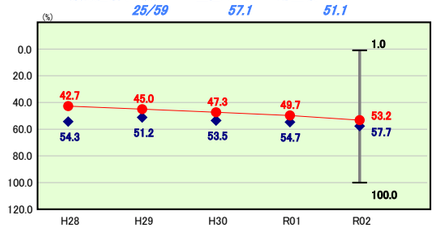
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
12/63	9.862	5.946



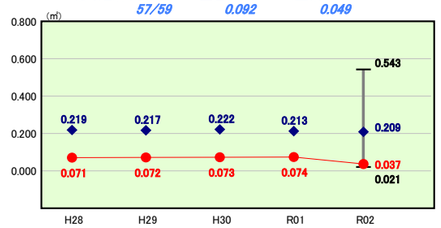
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
25/59	57.1	51.1



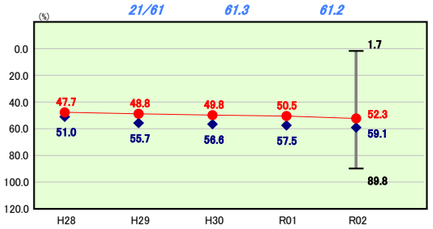
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
57/59	0.092	0.049



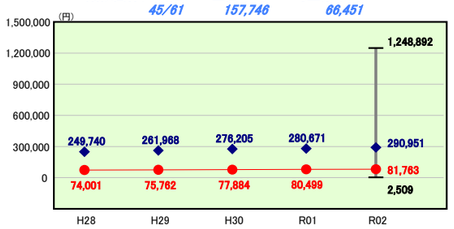
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
21/61	61.3	61.2



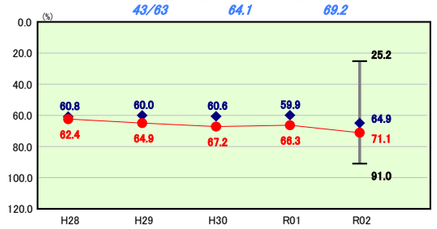
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
45/61	157,746	66,451



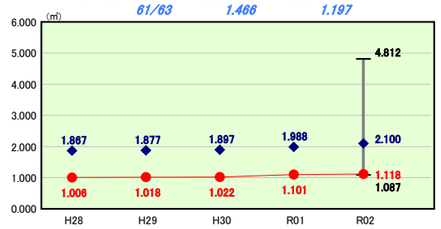
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
43/63	64.1	69.2



【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
61/63	1.466	1.197



【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	65.0	66.0

該当数値なし

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.803	0.162

該当数値なし

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	58.1	52.4

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.021	0.013

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	63.9	0.0

該当数値なし

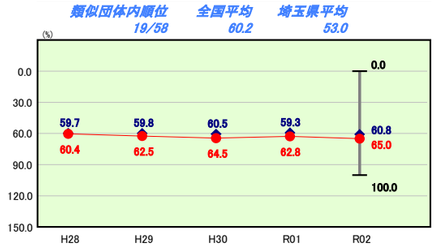
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	113,065	0

該当数値なし

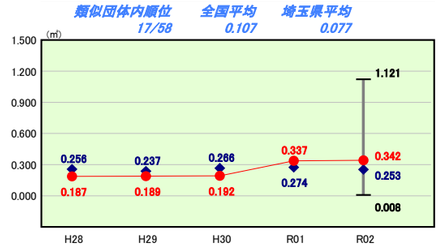
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
19/58	60.2	53.0



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
17/58	0.107	0.077



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率において、道路、学校施設、公民館は類似団体を上回っているが、その他の施設においては下回っている。有形固定資産減価償却率において、道路、学校施設、公民館は類似団体を上回っているが、その他の施設においては下回っている。
それぞれの施設については、令和2年度に策定した個別施設計画に基づいて、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　**埼玉県鳩山町**

人口	13,446	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,235,103	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	8,022,117	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－２　H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２	
実質収支	173,210	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,707,973	千円			
地方債現在高	7,372,302	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

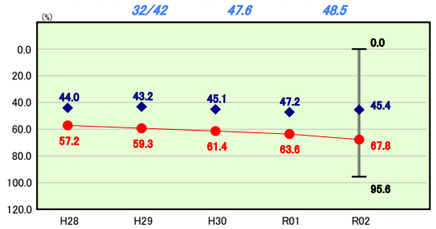
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

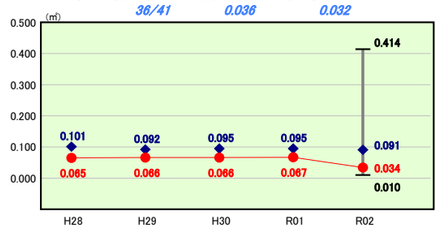
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
32/42	47.6	48.5



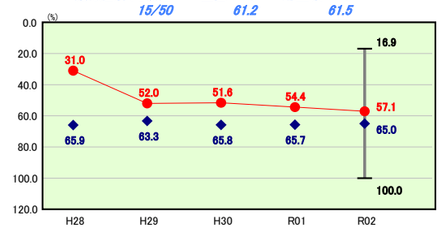
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
36/41	0.036	0.032



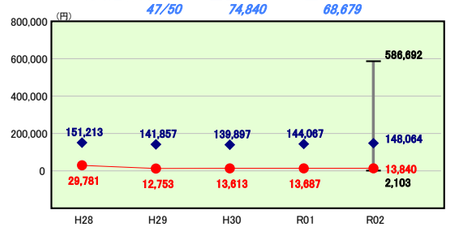
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
15/50	61.2	61.5



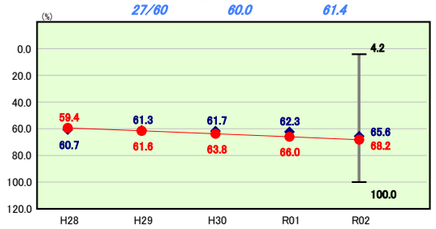
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/50	74,840	68,679



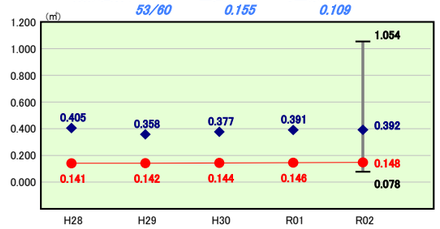
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
27/60	60.0	61.4



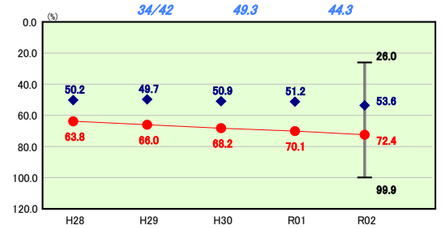
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
53/60	0.155	0.109



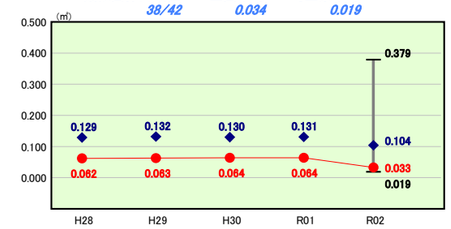
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
34/42	49.3	44.3



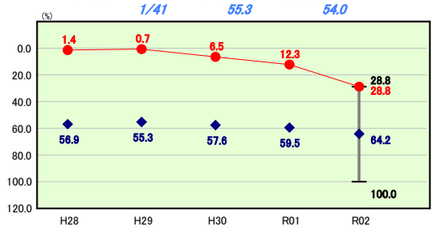
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
38/42	0.034	0.019



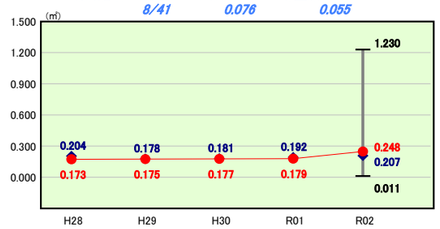
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1/41	55.3	54.0



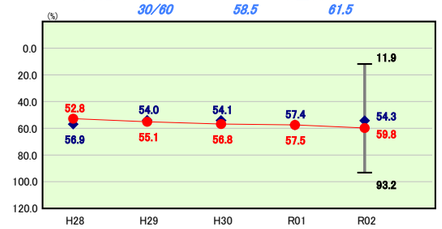
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
8/41	0.076	0.055



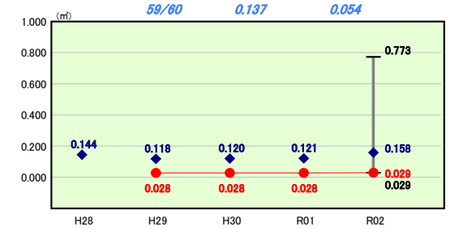
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
30/60	58.5	61.5



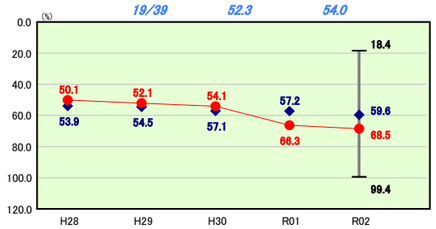
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/60	0.137	0.054



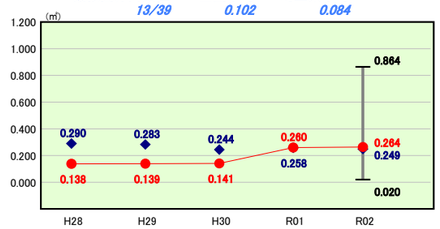
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
19/39	52.3	54.0



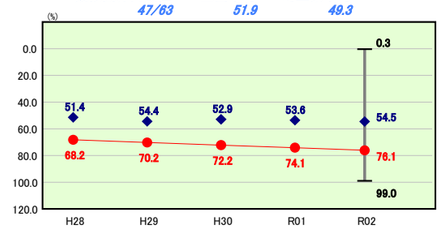
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
13/39	0.102	0.084



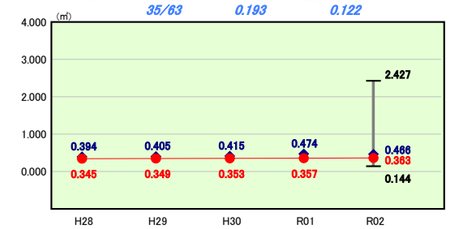
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/63	51.9	49.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
35/63	0.193	0.122



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に高くなっている施設は、図書館、保健センター、庁舎である。それぞれの施設については、令和2年度に策定の個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。